

第2回宇宙開発委員会(定例会議)議事次第

1. 日時 昭和47年3月22日(水)
午後2時～4時

2. 場所 宇宙開発委員会会議室

3. 議題 (1) 昭和46年度1～2月期ロケット打
上げ実験の評価について

(2) 国際協力について

(1) ESRCとのポストアポロ計画
に関する書簡の交換について

(2) ESRCからの協力提案について

(3) その他

4. 資料

委2-1 前回議事要旨

委2-2 昭和46年度1～2月期ロケット
打上げ実験の評価について(案)

委2-3 ESRC-日本 情報交換協力

委2-4 ESRCの協力について

第1回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨

1. 日時 昭和47年1月9日（水）
午後2時～4時
2. 場所 宇宙開発委員会会議室
3. 議題 (1) 昭和47年度宇宙開発関係政府予算案報告
4. 配布資料

委1-1 第23回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨

委1-2 昭和47年度宇宙開発関係政府予算案総括表

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長

木内四郎

" 委員

山県昌夫

" "

網島毅

" "

吉識雅夫

" "

八藤東禧

関係省庁職員等

科学技術庁事務次官

梅沢邦臣

" 長官官房長

井上保

" 秘書官事務取扱

長柄喜一郎

" 研究調整局長

千葉博

科学技術庁研究調整局宇宙開発参事官

市瀬輝雄

" " 宇宙開発課長

野口節

文部省大学学術局審議官

犬丸直

(代理：鈴木)

通商産業省重工業局次長

和田敏信

(代理：相馬)

運輸省大臣官房参事官

原田昇左右

(代理：高谷)

気象庁総務部長

上平輝夫

(代理：中村)

海上保安庁総務部長

堀毅

(代理：我如古)

郵政省電波監理局審議官

太原幹夫

(代理：加藤一夫)

" " 無線通信部長

大塚次郎

(代理：佐藤)

東京大学宇宙航空研究所業務課

松本

宇宙開発事業団システム計画部

高木

事務局

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長

園山重道他

6. 議事要旨

(1) 前回議事要旨

前回議事要旨案が吉識委員の発言内容について一部修正のうえ承認された。

(2) 委員長あいさつ

木内委員長から年頭のあいさつがあつた。

(3) 昭和47年度宇宙開発関係政府予算案報告

千葉 博 科学技術庁研究調整局長から政府予算案の概要について説明があつた後以下の発言があつた。

山県：宇宙開発事業団の予算が当初要求額約270億円に対して182億円余となつたことについての評価が難しい。先日鳥理事長と懇談した時、鳥理事長の意向として金續もさることながら、新規の予算項目が出来ただけ多い方が開発を進めるためには有効であろうとのことであつた。その意味でETS-II型の予算等が復活折衝で得られたことは幸いだつた。一方技術の導入や機器の輸入については関税が免除されるよう努力しており、昭和46年度からの繰越し金もある状態なのでこのような条件を考慮すると、昭和47年度において、資金面での行きづまりが生ずることはないだろう。したがつて、宇宙開発事業団に関し、資金面ではこの予算案によつて4月以降に宇宙開発計画の改定の必要

が生じるとは考えていない。

気象衛星について、気象庁の予算要求額5億円に対し、政府予算案は2億円となつた。この金額の決定に伴い、気象庁では、昭和48年度から宇宙開発事業団へその作業を移行して欲しい旨の意向を示しており、一方、科学技術庁の内局予算として約1900万円の實用衛星開発計画の調査委託費が認められた。この委託費をもとに、わが国における気象衛星の開発の進め方について検討を行ないたい。

気象衛星については、GARP計画の実施のために打上げを要請されている。

アメリカ2個、フランス1個、日本1個という分担のうち、フランスが自国打上げ分をESROへ移管することを昨年提案し、認められた。また、この移管に伴い、ESRO⁰打上げ分について、米国との協力による打上げを検討することとしている。日本としても、今後このような動向をみつアジアでの開発費分担を考えるか、あるいは他の国際協力を考えるか等についても検討していく必要があると考えている。

梅沢：昭和47年度において計画の見直しをする際には、出来るだけ長期の計画を見通すとともに来年以降の予算についても配慮して欲しい。

山県：そのように努力するつもりだ。

網島：すでに日本も52年以降の実用衛星の利用をもちこんだ計画についての検討を進めなければいけない段階にきているのではないかと思う。今回の政府予算案は宇宙開発のための重要項目が殆んど全て腹を出しているという意味で、金額こそ多くはないが、前向きな予算だと思う。また、日本の宇宙開発について国民の理解をうるためのPRに力を入れることが必要であると思う。

井上：昭和47年度は本庁予算としてテレビ広報のための予算がついたので、PRにも更に力を入れたい。

木内：現在、払われている努力もわかるが、PRはより大衆的なものにして欲しい。科学技術に対する国民の理解はまだ十分ではないので、単に「科学」の^冒宣伝をするだけでなく「科学」の中味がみんなにわかるように説明をして欲しい。

網島：国民に科学技術を理解してもらうようにする技術ほど困難な技術はない。

木内：最近の傾向として科学技術の成果のマイナス面が指摘されており、これももつともな点が多いが、プラス面についても理解されるよう努力する必要があるだろう。

山県：子供のマンガ等にはよく「宇宙」が出てくるがこの「宇宙」と現在の宇宙開発との連続点がない。

吉識：科学技術というものは、技術をよく知っている人がかみくだいて説明すれば解りやすいが、生半可な知識で説明しようとするで一層解りにくくなるという性格をもっている。

木内：宇宙開発事業団の予算では、要求額270億円を180億円に削られて、これで本当に宇宙開発計画が実行できるのかという素朴な疑問は残ろう。先程の山県委員の説明では不可能ではないとのことであつたが、今後の国会等でも、予算の内容や宇宙開発計画の内容、宇宙開発計画の見直し等についての質問が出ると考えられるので、これらの質問に答えるだけでなく、予算の実行にあたつて十分な効果があがるよう努力して欲しい。

山県：昭和46年度における宇宙開発計画の遂行にあたつては、昨年の夏頃から米国が技術の輸出に対する厳しい態度を明確にしていることでもあり、宇宙開発事業団では、技術の開発について米国への過度の依存を避け早く自立出来るよう努力しなければならない。この様な点も考えると46年度の宇宙開発事業団予算の実質規模である150億円を使い切ることにはなかなかむずかしいであろう。

木内：米国からの技術導入については日米の交換公文があるのだから、これに基づく技術導入を奨励すればよいという意見があるがどうか。

山県：米国では、日米交換公文に基づく技術の輸出についても、

その締結時の1968年までの技術に限っておりそれ以降に
改良された改良型ソーデルタの技術の輸出に対しては極めて
強い嫌色を示している。

事業団としては、可能な限界においてこれを、導入しさらに、
日本の技術で補足するという方針を決め、着実に進めつつあ
る。

昭和46年度1～2月期ロケット打上げ
実験の評価について (案)

昭和47年3月22日
宇宙開発委員会

昭和46年度1～2月期ロケット打上げ実験の結果を評価する
ため、次により調査審議を行なうものとする。

1. 宇宙開発事業団が行なった第5回ロケット打上げ実験の結果
を評価するために必要な技術的事項について調査審議を行なう。
2. 1の調査審議は、技術部会において行ない、昭和47年6月
末までに終わることを目途とする。

ESC-日本 情報交換協力
(書簡原案要旨)

私は、米国のポスト・アポロ計画への参加問題に関して、貴機関との間で情報交換協力が促進されるよう、以下の枠組を提案する光榮を有します。

1. 日本およびESCのうち、NASAとの間で「ポスト・アポロ計画」に関する政策レベルおよび技術レベルの公式会合を開くもの（以下「開催側」という。）は、当該会合に、他方の指定する者をオブザーバーとして出席させ、また、他方に当該会合の資料および記録（過去の会合の記録を含む）を提供するものとする。

2. オブザーバー出席は、開催側の事前の認諾に基づいて行われるものとし、会合の資料および記録の本件協力の相手方（以下「相手方」という。）に対する提供は、開催側に支障がある場合は、必ずしも行われまいものとする。

3. 本件協力に関して得られた情報は、開催側の許可がなければ、相手方は公表してはならないものとする。

4. 開催側は、相手方に対して、十分事前に当該会合の日時、場所、出席予定者、議題等を連絡

するとともに、当該会合への相手方のオブザーバー出席を認めるか否かを表明するものとする。

これに対し、相手方は、オブザーバー出席が認められた場合には、出席の可否 および出席可能な場合における出席者の氏名等を開催側にすみやかに連絡するものとする。

ESRO との協力について

I. 経緯

1. 1969年6月 ESRO計画局長 G. A. Dinkespiler 氏が来日し、わが国宇宙開発関係者と意見交換を行った。この中で同氏は、交換公文形式による協力の可能性を示唆したが、わが国は検討を約したにとどまった。

2. 1970年9月、西田科学技術庁長官は、ESROを訪問し、ESRO事務局長以下、5名のESRO幹部と両者間の協力の可能性について意見交換を行った。

3. 1971年8月、ESROより、在仏科学アタッシェあてに「ESROと日本政府とは、互を代表する機関との間に、研究成果の定期交換、年1回の行政レベルの会合の開催等を内容とする公式の書簡交換を行いたいので、本件協議のため、わが国の当局者を派遣してほしい旨のレターが手交された。

これに対し、わが方は「趣旨には賛成である。当局者の派遣については検討中であるので、その間交換書簡の内容、交換のレベル等について外ルートで随時つめをいいたい」旨の返事を外務省を通じて行った。

4. 1972年3月、ESROより、在仏科学アタッシェを通じて、別添1のとおりレターおよび交換書簡の一次原案が送付された。

II. 対処方針（案）

1. 交換書簡の原案の内容には、同意するか、これ以下の条項を追加してもらう。

「一般的関心事、とくに一般政策問題および双方の利益接点協力が要望される分野に関する問題を討議するため、必要に応じて行政官による会合を開催する。」

2. 何か方から提供できる定期刊行物としては、別添2
のものを掲載する。

3. 今後の協力の内容としては、各者から提示されている
別添3の諸協力を推進することとする。

一等書記官殿

私は、日本と ESRO の間で締結される予定の
協力に関する取極の一次草案を貴官にお送り

することを楽しみにしています。

これまでのわが国との交渉によれば、宇宙科学の

領域における協力というテーマに際し、より精密な
条項の挿入を求めているように感じますが、このテーマ

に関しては、貴国の方から提案していただければ幸い
に思います。

片岡

科学技術庁とESRO間の取極 (ESRO 提案) (書簡交換による)

閣下:

私は、日本の科学技術庁とESROとの間の協力の取極の締結に関する日本の科学技術庁、在パリ日本大使館の代表とESROの代表との間で行なわれた交渉について言及する光榮を有します。これらの交渉を通じて、以下のことが合意されました。

1. 科学技術庁とESROは、利用に関する制限を設けずにとり、刊行された科学技術情報を定期的に交換する。この情報としては、以下のものが含まれる。

a. 日本側の刊行物

b. ESROの刊行物

- 科学的なレビュー、ノート、レポート
- 技術的なレビュー、ノート、レポート
- 特別刊行物
- その他、一般的レポート

2. 科学技術庁とESROは、可能な調整を維持し、可能な相互に固い科学的プログラムおよびプログラム

以外について情報交換を努力する。

もし、このような情報交換の後、このようなフォーマム
ムやフォーマットの調整などは、合同実施が

望ましく、かつ可能である場合は、この目的の
ため、各特定分野で、特別の協定が

締結されることとしよう。

3. 科学技術庁とESROは、進行中の科学研究に対し
お互いに互に親しむために、専門家の交換訪問を

アレンジすることに関し、原則的に合意する。訪問の日時、
訪問期間等を含め、このようなアレンジの具体的な遂行

については、両者で合意することとしよう。

4. この取極の下では、資金の交換は、予見されていない。
特に、各当事者は、上記第1項で記述されている情

報の提供に要する費用 および 第2項 に関し、予見
される自分の側、専門家の訪問に要する費用を負担

する。

しかしながら、第2項で記述されているような場合には、

その時の状況に応じて、特別に資金の提供が考
慮されることもありうる。

もし、前記の諸事項 および 諸条件が、以下に得られ
た結論を正しく反映している) かつ 貴官が 以下に同意され

るならば、私は、貴官から好意的な返事が頂けものと思う。
貴官への返信は、私のこの書簡とともに、以下の書簡

の中で述べられた協力の諸事項に関する日本の科学技
術庁とESROの間の取極を形成することとする。

私は、この取極が発効する日を、貴庁からの返信の
日付とすることを提案する。

日本国内の刊行物

- 。 電子航法研究所報告
 Electric Navigation Laboratory Papers
 [英文アブストラクト付和文]
- 。 Journal of the Radio Research Laboratories
 (電波研究所報告)
 [英文]
- 。 NHK Technical Monograph
 (NHK技術モノグラフ)
 [英文]
- 。 NHK Laboratories Note
 (NHK研究所ノート)
 [英文]
- 。 Report of the Institute of Space and
 Aeronautical Science, University of Tokyo
 (東京大学宇宙航空研究所論文報告 - 仮称)
 [英文]
- 。 Japan National Report on Space Research,
 National Committee on Space Research, Science
 Council of Japan
 (宇宙研究国内委員会報告書)
 [英文]
- 。 Bulletin of the Institute of Space and
 Aeronautical Science, University of Tokyo
 (東京大学宇宙航空研究所報告)
 [英文アブストラクト付和文]
- 。 NASDA Technical Report
 (NASDA技術報告書)
 [英文]

別添
別添 3

欧州におけるESROとの協力可能性について

科学技術庁

主管	定期交換可能な成果刊行物			ESROとの協力において関心のある分野			ESROとの協力に際する
	名称	発行元	発行	協力分野	協力可能なラマ[機関]	協力内容	コメント
通産省	なし				電気推進システム (電子ロケット 電気推進ロケットエンジン [電子技術総合研究所])	技術的情報交換	協力先として以下の機関を希望する。[経研研] (1) The Culham Laboratory for plasma physics and Nuclear Fusion (英) (2) Office National d'Etudes et de Recherches Aérospatiales (仏) (3) Institut für Elektrische Antriebe und Energieversorgung (独) (4) Univ. of Gießen (独)
運輸省	なし			気象記号	気象記号刊行全般 [気象庁]	情報交換	なし
郵政省	Journal of the Radio Research Laboratories	電研	隔月	航空記号の刊行	航空記号搭載用トランスミッタの研究[経航研] 無線伝送に関する変調方式の研究[同上]	情報交換	ESROからの情報を出来るだけ多く入手すること希望 ESROへの情報提供に

郵政省	Review of the Electrical Communication Laboratories	電通公社	隔月	[以上電通公社]	地球局設備 電波伝搬 (以下は協力を要するテーマ) 地域通信用伝送塔載 アークと伝送姿勢制御 伝送塔載用回路の 打ち上げ試験 伝送熱・機械設計 通信伝送の設計試験方法	(iii) 討議 意見交換 二段階 共同研究 (以上電通公社)	あつた、日米交換公文に 列制限を受けること 留意する必要がある。 [以上郵政省]
	技術研究 (英文要約)	NHK	不定期				
	NHK Technical Monograph	NHK	"				
	NHK Laboratories Note	NHK	"				
科学技術庁				放送伝送 [NHK]	地域放送伝送のシステム設計 テレビ信号と音声信号の 多重伝送方式 集団受信用受信装置 電波伝搬 (10 GHz 以上)	一段階 (i) 情報交換 (ii) 施設視察 (iii) 意見交換 二段階 共同研究	ESRO との接触は、当該科 関の直接行なうのか、 日本政府の意向とあわせて 行なうのか目をつかへて ほしい。出来れば、直接 の方を希望する。[電通公社]
	とくになし			情報全般	人工伝送の追跡等 信頼性技術	情報交換 〇	伝送の研究開発に關する 情報を入手出来るといい ようにしたい。シンフォー 伝送の情報も入手した い。 [NHK]
	(但し以下の資料は 発刊資料は交換 可能である)						
	Technical Report	情報事業団	不明				とくになし

文 学 部	Report of the Institute of Space and Aeronautical Science, University of Tokyo	東大宇宙 航空研	不定期	・X線星 ・電離層アラスカ [宇宙研]	ロケット不点火試験 1-F8 観測	・情報交換 ・協同観測
	・大気科学シンポジウム	〃	年刊	・太陽X線 天文学	Sky Lab. Aの補完 計画と12の試験 観測	・情報交換 ・協同観測
	・宇宙観測シンポジウム	〃	〃			
	・科学記念将来計画シン ポジウム	〃	〃			
	National Report (for COSPER)	〃	〃			